

受益者さま各位

東京海上アセットマネジメント株式会社

弊社公募投資信託の3月16日付の基準価額の下落について

下記の弊社公募投資信託の3月16日付の基準価額が前営業日比で5%以上下落いたしましたので、その状況についてご報告いたします。

記

ファンド名	基準価額 (円/1万口)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) 豪ドルコース(年2回決算型)	18,019	▲ 2,432	▲ 11.89
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	6,576	▲ 885	▲ 11.86
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(毎月分配型)	8,834	▲ 1,120	▲ 11.25
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) インドネシアルピアコース(年2回決算型)	22,395	▲ 2,833	▲ 11.23
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) メキシコペソコース(毎月分配型)	5,595	▲ 660	▲ 10.55
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) 円コース(年2回決算型)	18,627	▲ 2,188	▲ 10.51
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	11,287	▲ 1,319	▲ 10.46
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) メキシコペソコース(年2回決算型)	8,673	▲ 977	▲ 10.12
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(年2回決算型)	15,074	▲ 1,647	▲ 9.85
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) ブラジルリアルコース(毎月分配型)	3,669	▲ 400	▲ 9.83
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) 米ドルコース(年2回決算型)	12,201	▲ 1,243	▲ 9.25
東京海上 J-REIT 投信(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,882	▲ 1,003	▲ 9.21

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<基準価額下落の背景>

※3月16日付の対象ファンドの基準価額の下落は、3月13日のJ-REIT市場の値動きによるものです。

新型コロナ・ウイルスの世界的な感染拡大と、それによる世界の経済活動への悪影響の深刻化・長期化に対する警戒感の高まりを背景に、株式やREITなどのリスク性資産の下落が続いています。

こうした中、先週13日のJ-REIT市場は、世界的に株式市場が大幅に下落したことに加え、日本国内の外出自粛ムードの高まりや東京五輪開催への懸念などによってホテルおよび商業施設の利用を控える動きが進んだこと、景気悪化懸念によるオフィスビルの賃貸需要の低下が懸念されたことなどにより、株式市場と比較して下落幅は大きくなりました。

■海外市場の動向

13日の海外市場では、米国トランプ大統領が非常事態を宣言したことで、米国において新型コロナ・ウイルス対策が本格的に進むことが期待され、米国株式（S&P500種指数）が+9.3%と大きく上昇し、欧州株式（ユーロ・ストックス50）も+1.6%と3月4日以来の上昇となりました。

13日の海外REIT市場においても、株式市場の上昇を受け反発し、グローバルヘルスケアREITは+10.0%となりました*。

*FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index（米ドルベース）の騰落率

■国内株式市場・J-REIT市場の動向

16日の国内株式市場は、前週金曜日の欧米株式市場が上昇したことに加え、米国が政策金利を0～0.25%に引き下げたことを受け一時上昇しましたが、前倒しで実施された日銀政策決定会合の内容を受け下落に転じ、東証株価指数(TOPIX)は先週末（13日終値比）▲2.0%、東証REIT指数が▲3.0%とマイナスで終わりました。

■為替相場

16日の為替相場では、米国の非常事態の宣言などを受け、週末にかけ日本円は米ドル、ユーロ、英ポンドなどの主要通貨に対して円安となりました。

<今後の見通し>

今後の見通しに関しては、新型コロナ・ウイルスの終息に時間がかかることが予想され、実体経済への影響も懸念される中、予断を許さない状況が継続すると考えます。各国・地域の政策当局は金融システムリスクに関しては認識しており、機動的な政策発動が実施されている状況下、今後の動きを注視する必要があると考えます。引き続き、世界的な新型コロナ・ウイルスの感染拡大の行方と、金融当局による動きを睨みつつ、神経質な展開が続くと見ています。

J-REITは、欧米での感染拡大が深刻化するにつれて、世界的な経済活動の停滞による景気後退懸念の蓋然性が極めて高くなったことから、変動の大きい状況が当面続くと想定します。現状では、新型コロナ・ウイルスの感染拡大に落ち着きが生まれれば、投資家のリスク回避姿勢の緩和によって上昇する局面も想定されますが、入居テナントに与えるマイナスの影響はセクターによって大きく異なることから、今後はセクター別の銘柄の選別が強く進むものと考えます。

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

<国内株式、J-REIT 指数の騰落率 2020 年 3 月 16 日（3 月 13 日終値比）>

指数	終値	騰落率
東証株価指数(TOPIX)	1,236.34	▲2.0%
東証 REIT 指数	1,548.38	▲3.0%

<J-REIT 指数の騰落率 2020 年 3 月 13 日（3 月 12 日終値比）>

指数	終値	騰落率
東証 REIT 指数	1,596.3	▲10.5%

<海外主要指数の騰落率 2020 年 3 月 13 日（3 月 12 日終値比）>

指数	終値	騰落率
S&P500 種指数	2,711.02	+9.3%
ナスダック総合指数	7,874.88	+9.3%
ユーロ・ストックス 50	2,586.02	+1.6%
FTSE100	5,366.11	+2.5%
香港ハンセン指数	24,032.91	▲1.1%
FTSE EPRA/NAREIT Developed Healthcare Index(米ドルベース)	1,270.28	+10.0%

<対円為替相場騰落率 2020 年 3 月 16 日（3 月 13 日比）>

通貨	為替レート	騰落率
米ドル	106.91	+1.7%
ユーロ	118.95	+1.3%
英ポンド	131.81	+0.2%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値。

出所：ブルームバーグ

以 上

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託にかかるリスク・費用について

■投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これらの組入資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■投資信託にかかる費用について

【投資者が直接的に負担する費用】

- 購入時 …購入時手数料 上限 3.3%(税込)
- 換金時 …信託財産留保額 上限 0.5%

【投資者が間接的に負担する費用】

- 運用管理費用(信託報酬) …上限年率 2.09%(税込)
- その他の費用・手数料 …監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

■ご留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.tokiomarineam.co.jp> サービスデスク: 0120-712-016(受付時間: 営業日の 9:00~17:00)

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 当資料は、投資信託の運用状況を開示する目的で作成したものであり、証券の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■ 投資信託は、株式や債券など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。